

巻頭感 2021 年度年頭にあって

図書館長 安 武 真 隆

全く予期していなかったことではあったが、前田裕新学長の要請に基づき、2020 年 10 月から図書館長に就任することとなった。これまで内田慶市図書館長（2012-2016 年）、新井泰彦図書館長（2016-2020 年）の下で、図書予算の専門部会の一委員として図書館が抱える問題に幾らか接してはいたが、図書館運営について特に通じているわけではなかった。また一匹狼的な性格が災いしてか組織の長になる経験も皆無であったこともあり、マキアヴェッリの新君主のように、「一私人の身から、ただ運に恵まれて君主になった者は、国を維持するにあたって非常な困難に直面する」を地で行く心境でのスタートとなった。

就任してからは、これまでとは異なった角度から図書館を眺めることとなった。そこで目にしたのは、図書館運営を陰で支える図書館の事務職員の姿である。窓口対応の職員の他にも、バックヤードと呼ばれる場所も含め、総勢 130 名（2021 年 4 月現在）の職員が、図書等資料の選定、購入、整理、配架、加除、情報提供といった作業に従事されている。時には各種展示なども企画し学生への啓発活動も行っているが、地味な裏方の作業も多い。昨今の大学の置かれた状況を反映し、ヒト・カネ・場所の制約が厳しい中、縁の下の力持ちとして彼女・彼ら（いわゆる非正規の職員も少なくない）の日々の創意工夫が、関西大学の研究教育の心臓とも言うべき図書館運営を支えているのである。限られた人員・予算ゆえに、貴重資料の中には未整理のままのものも多数存在するという。委託業務領域の拡大に伴い、図書館業務に関するノウハウや暗黙知の継承・蓄積も課題となっていると聞く。これまで一教員として図書館運営に要望を出すことはあっても、他の教員・学生からの声に耳を傾け、限られた資源の中でそれに応えるべくやり繰りした経験はなかった。かつてアリストテレスは、「善き市民は、支配されることと支配することの双方の知識を持ち、かつその能力があるのでなければならない」と主張したが、大学図書館に関わる一研究者として、似たような感慨を抱いた。

先述した専門部会では、昨今の大学図書館が直面している問題のうち、電子ジャーナルの価格高騰が図書館予算を圧迫し、雑誌の購入タイトルの削減につながる事態に向き合った。当時の専門部会では、図書予算の増額を前提とせず、限られた時間と資源の中で、購入停止となる資料の選定が恣意的にならぬよう、一般ルールを定め全学的な合意調達を目指した。とはいえ、かかるルールに基づいた削減計画によって、実際に研究教育の遂行に支障を来たさない保証はなかった。図書館長に就任後、電子ジャーナルやデータベースの購入停止に伴う研究教育上の不都合が浮き彫りとなり、早くも、この削減計画の妥当性が問われることとなった。改めて、削減計画の

前提条件でもあった、図書予算の増額無し（ゼロ・シーリング）を見直す必要性を痛感させられる事態となったのである。幸い大学執行部の理解もあり、2021年度については、授業運営に支障をきたすことが懸念される図書資料に限定しての臨時購入が可能となったが、研究教育に必須の図書資料の中長期的な安定的維持確保のためには、新たな財源を捻出しなければならないし、購入停止となった図書資料について最低限度のアクセスを保証するために、受益者負担の原則の一部導入を視野に入れつつも相互利用の拡充など総合的なセーフティネットの構築のための全学的な合意形成も喫緊の課題であろう。

図書館が直面する課題は、かかる図書予算の問題だけではない。大学図書館も社会の中に位置付けられる以上、社会の大きな変化に合わせた対応も求められる。事務職員と何度も意見交換をする中で、関西大学図書館の事務体制の将来構想として、1) あらゆる面でオンライン化を推進する、2) 事実と要求に基づくサービスを志向する、3) ダイバーシティへの対応を推進する、以上の三つの考え方を当面の基礎に据えて、取り組む必要があると認識するに至った。以下ではかかる三つの考え方について図書館長としての現時点での認識を披露することとしたい。

1) あらゆる面でオンライン化を推進する

既に館長就任に際して、図書館機能の強化に関連し、デジタル化の推進、オープンサイエンス、オープンアクセスといったキーワードを念頭において検討することを表明した。図書館が所蔵している書籍情報や各教員の研究成果のデジタル化を通じて、広く容易に社会からアクセス・利用できるという方向性を念頭に置いてのことである。もちろん、研究分野の多様性を踏まえ、画一的な管理統制は避け、補完性の原則に基づく必要はある。とはいえ、古典的な図書館機能を維持・拡充すると同時に、大学そのものをビッグデータの塊と理解し、総合的な知的プラットフォームとして図書館機能の更新を図る必要はあろう。既にデジタル化の前提となる基本方針について大学としてコンセンサス作りが進行中である。

かかる動きと軌を一にして、関西大学図書館の事務体制においてもオンライン化を一層展開していく必要があるだろう。Covid-19の感染拡大もあり、紙による申請や対面によるサービスに代えて、来館の有無を問わず各種サービスにオンラインを通じてアクセスできる環境の拡充が求められる。業務を支えるシステムのクラウド化の推進も求められるであろう。

2) 事実と要求に基づくサービスを志向する

社会の大きな変化に対応してサービス内容を不断に更新していくにあたり、図書委員や事務職員との自由闊達な議論は不可欠であるが、と同時に何らかの客観的な事実やデータに基づく必要もあろう。先述の削減計画に伴う研究教育上の不都合に関連して、昨秋に行った実態調査を契機に、教育に必要なデータベースの同時アクセス数不足が判明し、アクセス拒否の頻度などを勘案した適正なアクセス数の試算を行うことができた。したがって今後も、自己点検・評価に関す

る統計の取りまとめにとどまらず、資源の許す限り、より多くの統計資料や実態調査と分析を、図書館事務における業務に組み込んでいく必要がある。

3) ダイバーシティへの対応を推進する

専門部会において電子ジャーナルの高騰への対処として図書資料の優先順位を定めた際、教員の単純多数決ではなく各学部単位での推薦を募るなど、学問分野の多様性を維持すべく苦心した。大学図書館における多様性の維持は、かかる研究教育の内容に留まらず、事務体制においても検討されるべきであろう。特に、多様な属性を持つ利用者を念頭に置いたユニバーサル・デザインの推進は、KANDAI vision 150における「多様性」への対応や、外国人留学生の増加を目指した構想とも連動する。施設面で外国語表記の増設や、施設設備のバリアフリー化、SDGsに関わる啓発活動の継続などが当面の課題となろう。

とはいえ、大学図書館におけるダイバーシティを検討する際の基本姿勢としては、単に「多様性」概念を提唱するだけでは不十分かもしれない。この点で、削減計画に基づいて購入停止となる図書資料の選定の過程が示唆を与えるようにも思う。選定作業は、様々な外部要因が作用したため、年度末まで定まらず、どの専門分野にとっても生命線とも言える図書資料が失われる恐れがあった。削減計画において、実際に齎寄せが来るのは最終的には一部の教員かもしれないが、それが誰にとっても他人事ではなく、誰もが被害者になりうる、という状況だったのである。かかる入れ替え可能な状況は、多数者の地位に安住することなく、誰もがマイノリティであるという視点から、ダイバーシティの問題を全員の問題として検討する契機となったようにも思われる。

以上、思いつくままに関西大学図書館が直面する課題を挙げたが、これらの課題に取り組み、図書館機能を強化・拡充していくためには、従来から行われてきた図書館業務を遂行する人材を維持・拡充させると同時に、将来構想を実現するのに必要な人材の配置・育成や、情報収集・分析、運営意思決定のための人材の充実も不可欠であろう。現在の図書館運営を支えている事務職員の労働強化とならないよう細心の注意を払いつつ、研究教育機関としての関西大学の心臓として、それを将来に向けてどう機能強化していくか、そのための基盤強化のために何が必要か、大学全体の集合知を結集しつつ、引き続き模索を続けていく所存である。

(やすたけ まさたか 政策創造学部教授)

